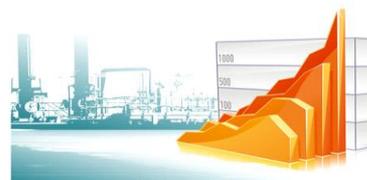


ぎふ経済レポート



令和7年3月分
岐阜県商工労働部

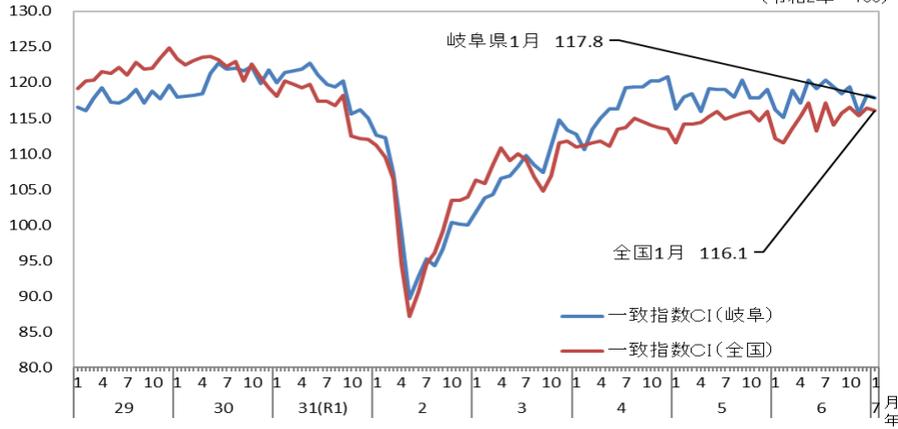
※企業等へのヒアリングは3月25日～27日を中心に実施し、4月30日時点で作成。

景気動向

- 1月の景気動向指数(一致指数)は、117.8で前月比▲0.4ポイントとなった。
- 2月の県内中小企業の景況感は、▲21.0で前月比1.0ポイント上昇となった。

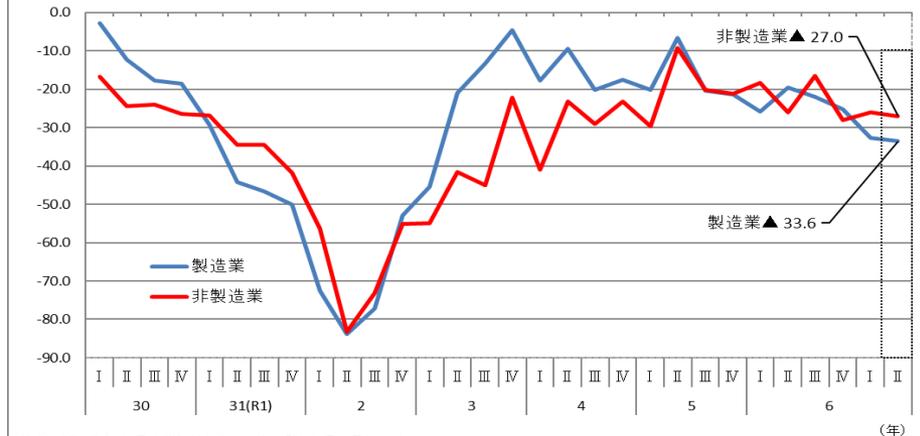
- 4-6月期の景況DI見通しは、製造業で前期比▲0.8ポイント、非製造業で同▲0.9ポイントとなった。売上高DI見通しは、製造業で前期比▲7.2ポイント、非製造業で同▲0.2ポイントとなった。

岐阜県及び全国の景気動向指数(一致指数)の推移 (令和2年=100)



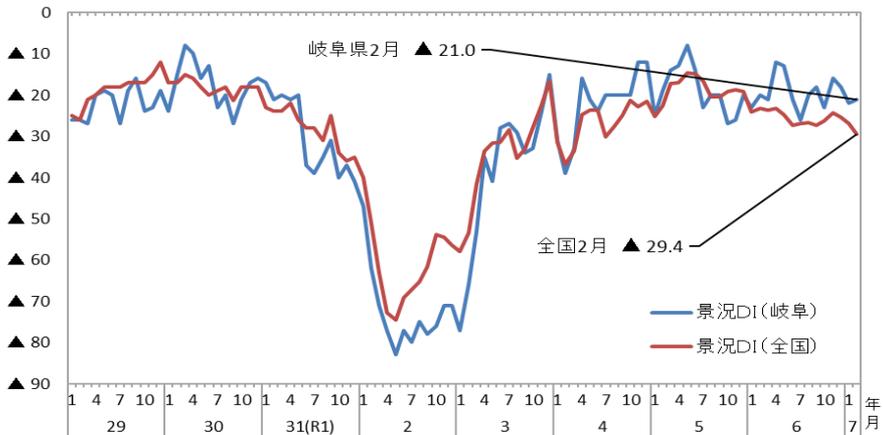
資料: 県統計課「岐阜県景気動向指数」、内閣府「景気動向指数」

県内企業の景況DI(増加-減少)の推移



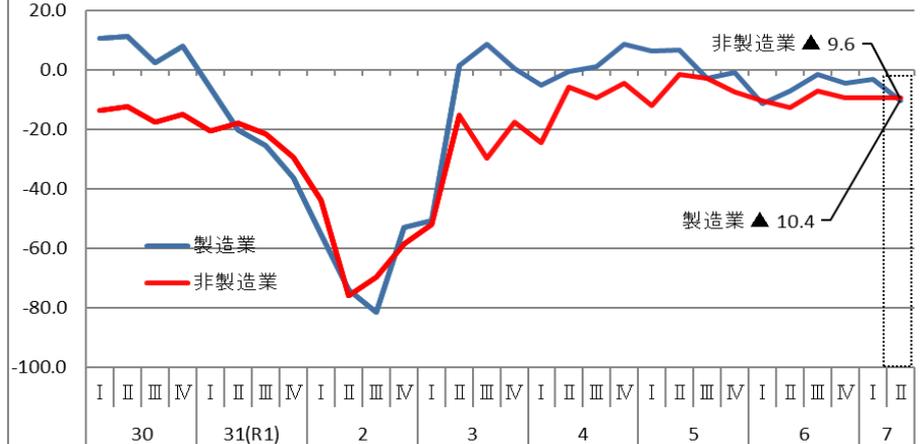
資料: (公財)岐阜県産業経済振興センター「岐阜県の景況調査」

岐阜県及び全国の中小企業の前年同月比景況感DI(好転-悪化)の推移



資料: 岐阜県中小企業団体中央会「岐阜県内中小企業の景況動向」、全国中小企業団体中央会「中小企業月次景況調査」

県内企業の売上高DI(増加-減少)の推移



資料: (公財)岐阜県産業経済振興センター「岐阜県の景況調査」

製造業

○1月の鉱工業生産指数(季節調整済)は、111.5で前月比▲1.4%となった。

○産業別の前月比では、電気機械、輸送機械、プラスチック製品、非鉄金属で上昇となった。一方で、化学工業、金属製品、はん用、鉄鋼業、窯業・土石で低下した。

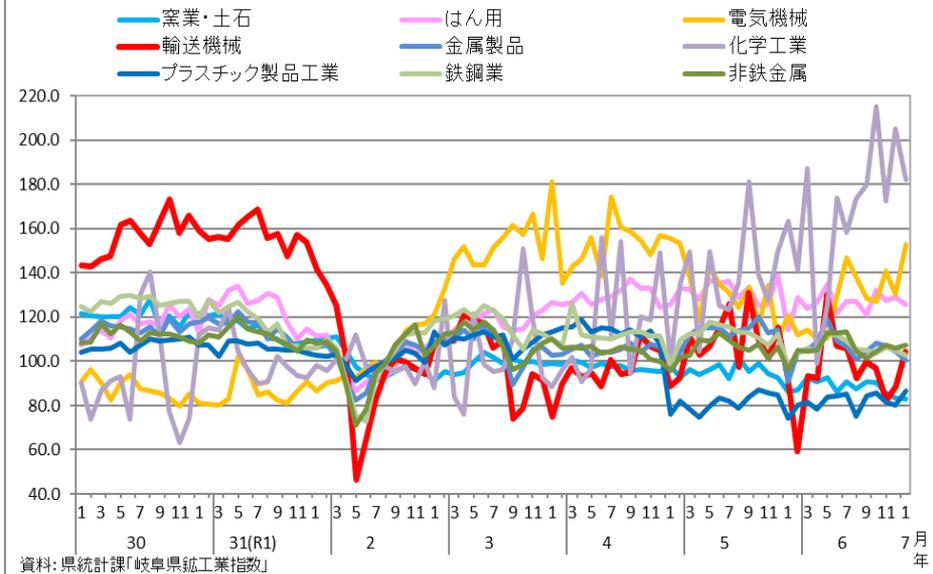
○11月の主な産業の指数は、電気機械で前月比17.4%、輸送機械で同17.2%、プラスチック製品で同8.0%、非鉄金属で同0.9%上昇となった。一方で、化学工業で同▲11.2%、金属製品で同▲3.9%、はん用で同▲2.6%、鉄鋼業で同▲2.4%、窯業・土石で同▲1.0%となった。

鉱工業生産指数の推移



主な産業の鉱工業生産指数

(令和2年=100)



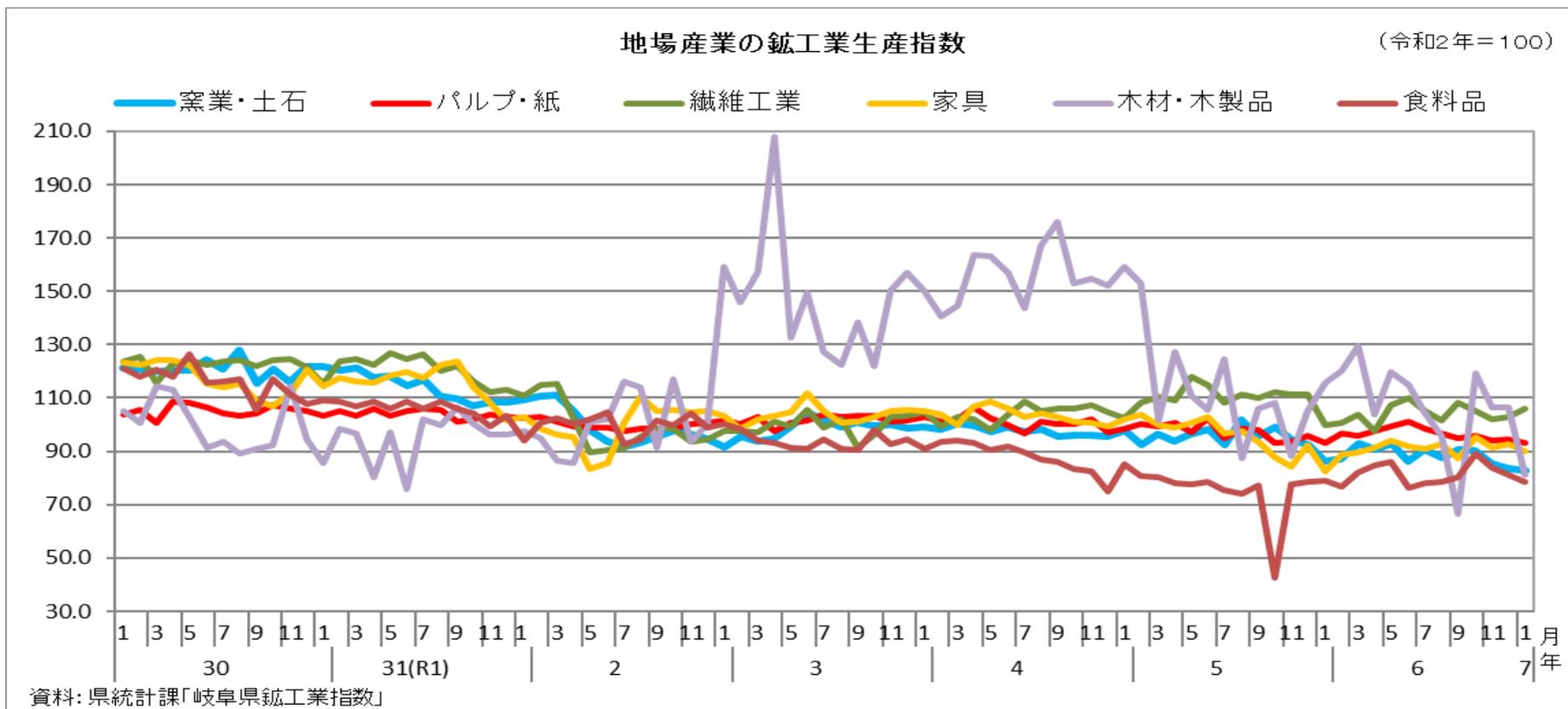
現場の動き

(※原油・原材料高騰、海外情勢等に伴う経済変動の影響はP6にも掲載)

- ◆ 飛翔体部門の受注は昨年と変わらず旺盛だが、自動車部門はやや右肩下がりの傾向。(輸送用機械)
- ◆ 倒産先に発注していた会社からの受注が出てきており、5月頃から受注が増加する見込み。(生産用機械)
- ◆ 受注の増え方が鈍化しているため、主力の部品から完成品の製造へシフトしている。(はん用機械)
- ◆ 半導体関係の受注が戻ってきた。(輸送用機械)
- ◆ EVの売れ行きは減速し、中国向けのブレーキ部品が減っている状況は変わらないが、東南アジアの売れ行きも落ちている。(非鉄金属)

製造業-2

○1月の地場産業(刃物を除く)の鉱工業生産指数は、繊維工業で前月比3.1%上昇した一方で、木材・木製品で同▲23.7%、食料品で同▲3.1%、家具で同▲2.9%、パルプ・紙で同▲1.5%、窯業・土石で同▲1.0%となった。



現場の動き

(※原油・原材料高騰、海外情勢等に伴う経済変動の影響はP6にも掲載)

- ◆ 燃料費の高止まりや物流費・労務費のコストアップにより、増収だが大幅減益となっている。(繊維・アパレル)
- ◆ 価格転嫁が進み始めたところで生産コストを大幅に下げて中国へ発注するアパレルが多くなり、インバウンド需要はあるものの国内テキスタイルの採用は減少している。(繊維・アパレル)
- ◆ 飲食業界からの需要の減少を主因として、売上も減少傾向が続いている。(陶磁器)

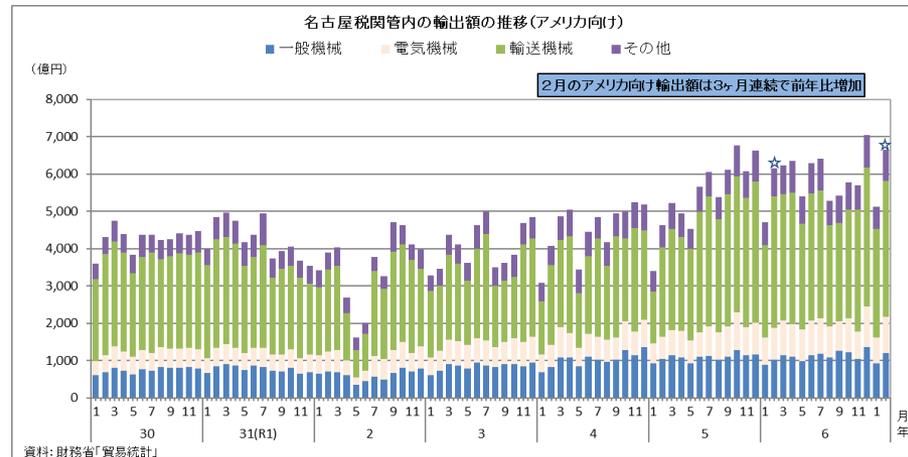
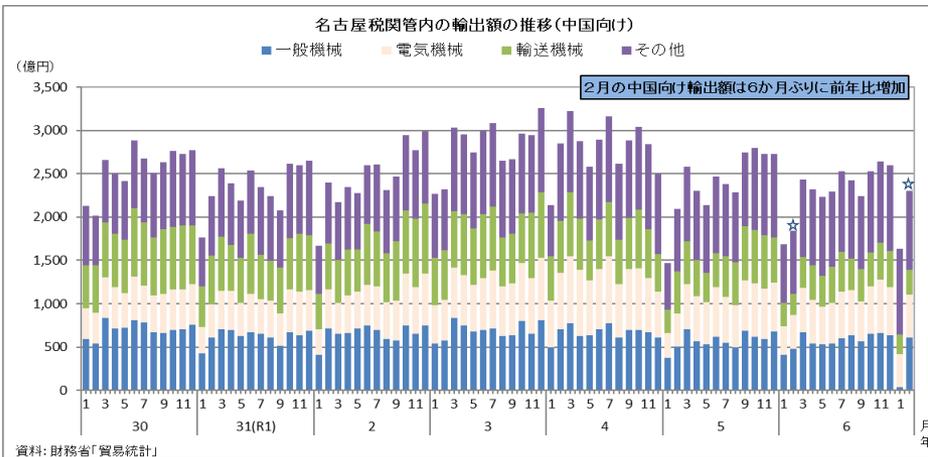
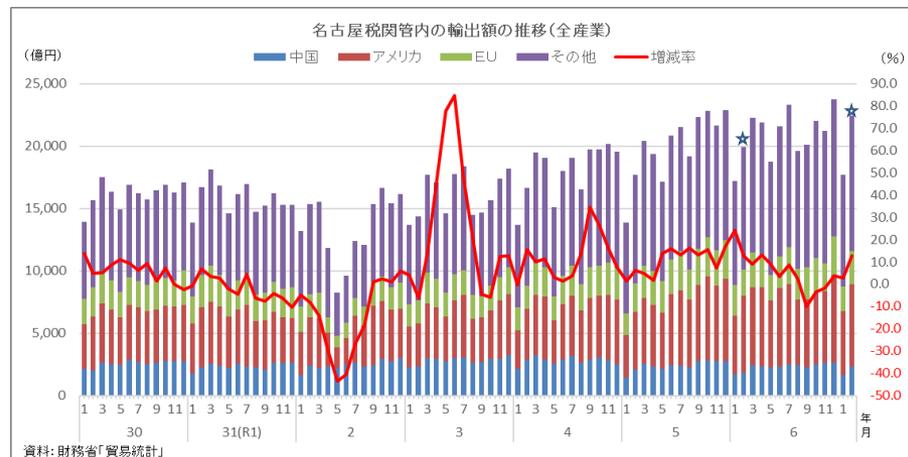
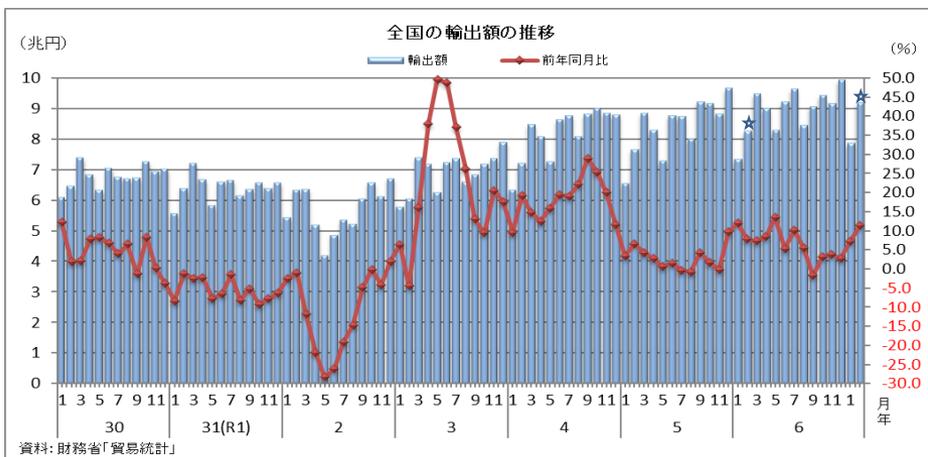
輸 出(名古屋税関管内)

○2月の輸出額(全国)は、9兆1,901億円で前年同月11.4%増加となった。

○2月の輸出額(名古屋税関内)は、2兆2,448億円で前年同月比12.7%増加となり、3ヶ月連続で前年同月を上回った。

○中国向けは、全体で前年同月比25.1%増加となった。その内、一般機械で同28.5%、電気機械で同25.0%、輸送機械で同16.3%増加した。

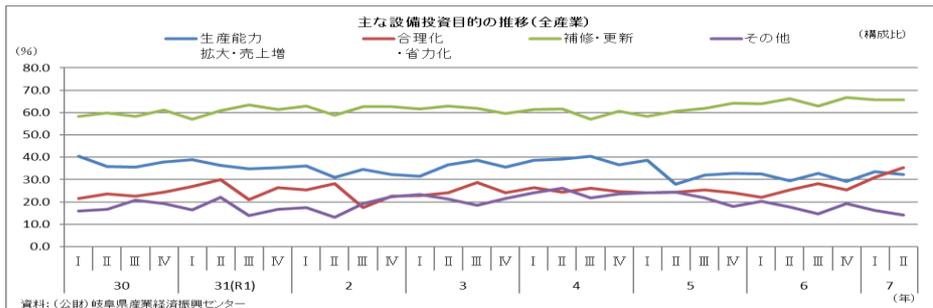
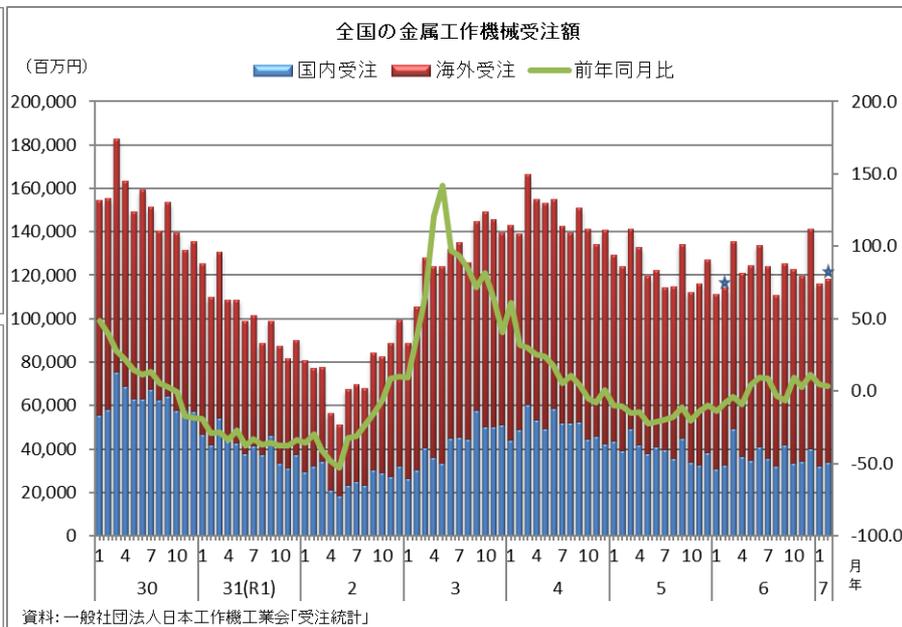
○アメリカ向けは、全体で前年同月比7.8%増加となった。その内、一般機械で同17.3%、電気機械で同14.3%、輸送機械で同3.5%増加した。



設備投資

○4-6月期の設備投資実施見通しは前期比1.9ポイント増加した一方で、設備投資意欲DI見通しは同▲0.3ポイントとなった。設備投資実施見通しの目的別では、「合理化・省力化」で前期比4.3ポイント増加、「補修・更新」で同率となった一方で、「生産能力拡大・売上増」で同▲1.2ポイントとなった。

○2月の全国の金属工作機械受注額は、全体では前年同月比3.5%増加と5ヶ月連続で前年を上回った。内訳は国内受注は同3.9%増加と4ヶ月連続で前年同月を上回り、海外受注は同3.4%増加と5ヶ月連続で前年同月を上回った。



現場の動き

- ◆ 築60年を経過する建屋の修繕が必要であるが資金繰りに苦慮しており10年先送りにすることにした。(輸送用機械)
- ◆ 外注費を圧縮するため、9割を外注していた金型の内製化を進めていく予定。(輸送用機械器具)
- ◆ 脱炭素化に対応した設備投資として、エネルギーの見える化を導入した。(繊維・アパレル)
- ◆ 物価高騰と金利上昇の2つの要因で設備投資に慎重な企業が多い印象。(金融機関)

為替・原油・原材料価格の動向に伴う経済変動の影響について

- ◆ 燃料調達費も下がらないため非常に厳しい状況であり、社内の省エネ活動により一層力を入れ対策していく。(輸送用機械)
- ◆ 主な原材料であるアルミニウムの価格については、前年より10%程度上昇しているところで、高止まりの横ばいとなり安定している。(輸送用機械)
- ◆ 継続的な取引とは別のスポットでの受注については、仕入れコストや労務費を積んでも理解してもらえない雰囲気が出てきた。(生産用機械)
- ◆ 染色加工業はサプライチェーンの中間に位置してコスト増加分の緩衝材に使われているため、これまで原材料価格高騰分、労務費、物流費のコスト増による転嫁を粘り強く実施してきたが要望の50%に留まっている。(繊維・アパレル)
- ◆ 自社のオリジナルの材料データベースと専用ソフトを作成して、迅速な原価計算、価格転嫁、価格改定連絡、セール企画に結び付けている。(紙)

海外情勢に伴う経済変動の影響について

- ◆ 前年対比で減収であるが、円安(為替差益)の影響で増益となっている。しかしながらトランプ政権は円安を批判しており、先行きが不透明である。(輸送用機械)
- ◆ 米国トランプ大統領の関税政策の影響が懸念される。(輸送用機械)
- ◆ アメリカが輸入車に25%の関税をかけたことで、メーカーが対応に動くと思う。実際に変化があらわれるのは、半年先くらいと思う。(輸送用機械)
- ◆ 前年対比で減収ではあるが、円安(為替差益)の影響で増益である。しかしながらトランプ政権が円安を批判しており、先行きが不透明である。(輸送用機械)
- ◆ 全てトランプ大統領の影響とは思わないが、チャイナリスク対策としてユーザーからサプライチェーンのベトナム移管をすすめる声が上がっている。(輸送用機械)

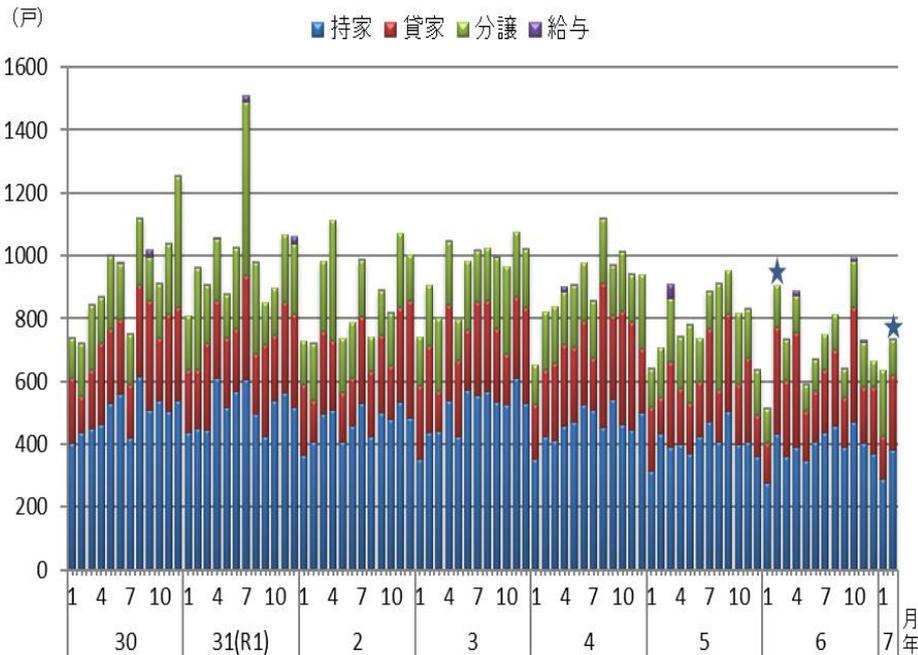
住宅・建築投資

○2月の住宅着工戸数は、前年同月比▲18.8%となった。

○貸家で前年同月比▲30.3%、分譲で同▲12.7%、持家で同▲12.0%となった。

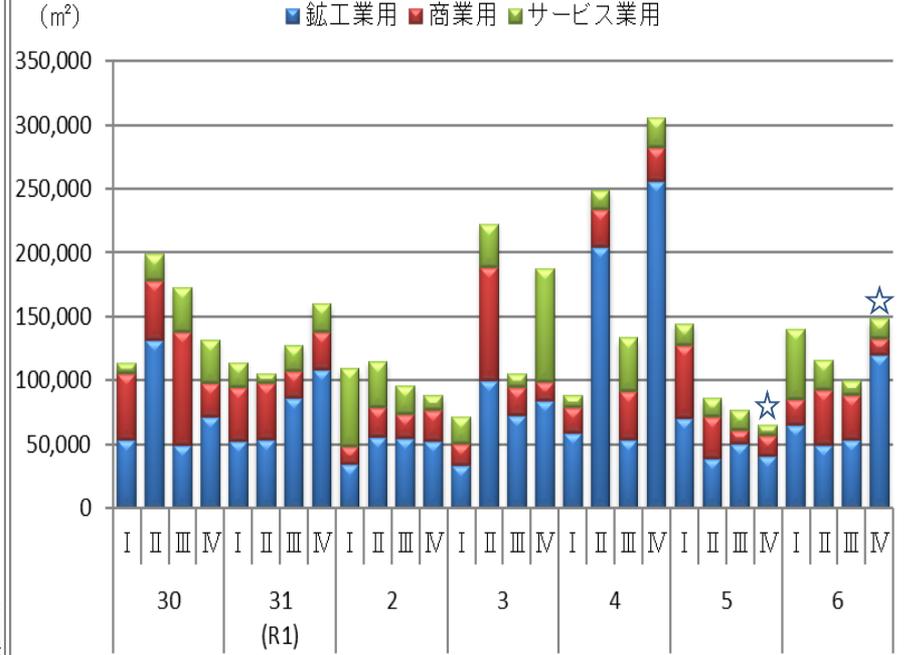
○10-12月期の非居住用の建築着工床面積は、鉱工業用で前年同期比195.6%、サービス業用で同90.7%上昇した一方で、商業用で同▲20.6%となり、全体で同127.9%上昇となった。

新設住宅着工戸数の推移



資料: 県建築指導課「岐阜県建築着工統計」

県内建築着工床面積(非居住用・用途別抜粋)



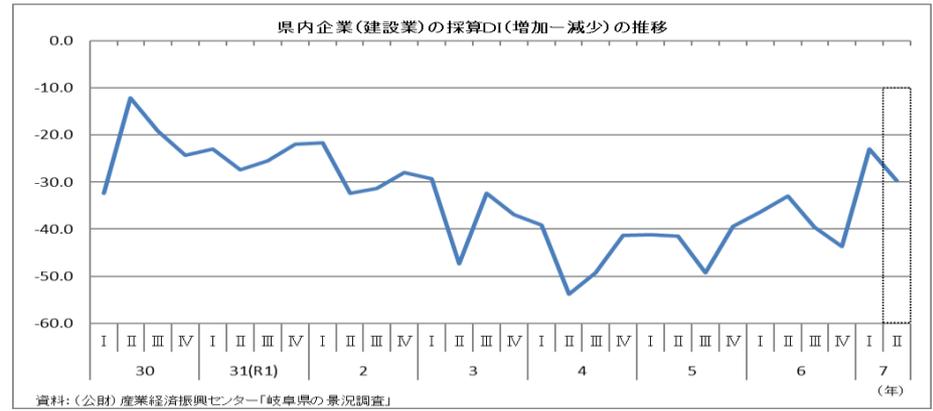
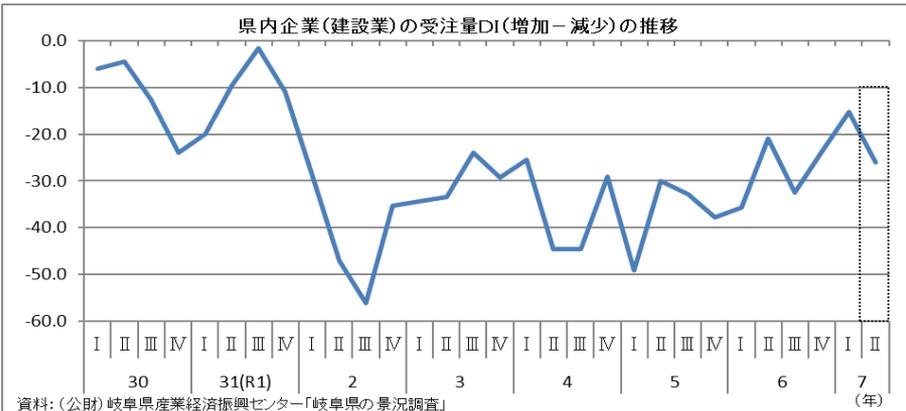
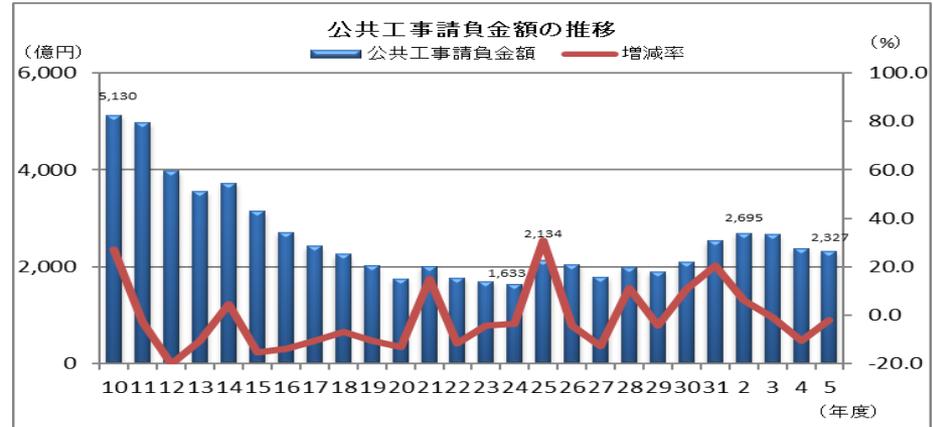
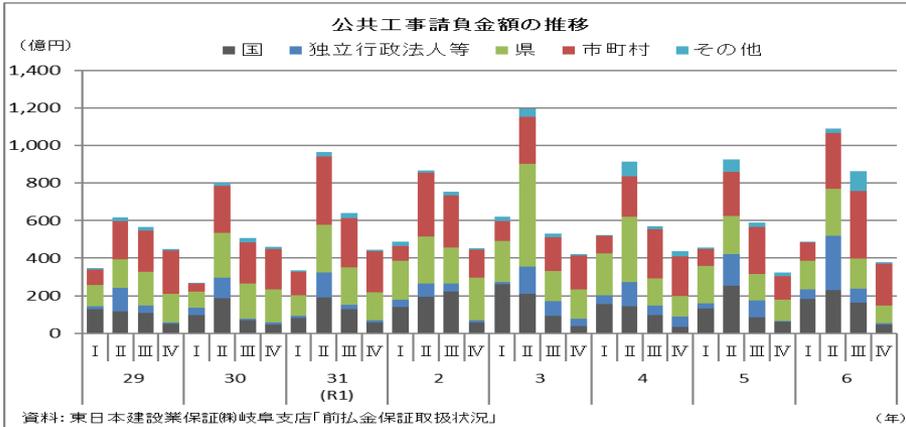
資料: 県建築指導課「岐阜県建築着工統計」

現場の動き

- ◆ 建築用材は令和6年度よりも落ち込む可能性が高いため、販売価格を上げなければ採算は合わない。7年度は非常に厳しいと予想している。(卸売)
- ◆ 展示場への来場者数や、契約見込み客の数が減少していることから、契約が少ない状況は続く見込み。(住宅)
- ◆ 住宅新築の需要が冷え込んでおり、リノベーションの需要が高まっている。(住宅)

建設工事

- 10-12月期の発注者別の公共工事請負金額は、独立行政法人等で前年同期比174.2%増加した一方、国で同▲26.3%、県で同▲16.9%となり、全体で同17.9%増加となった。
- 県内建設業の4-6月期の受注量DI実績は前期比▲10.7ポイント上昇となり、同採算DI見通しは同▲6.8ポイント上昇となった。



現場の動き

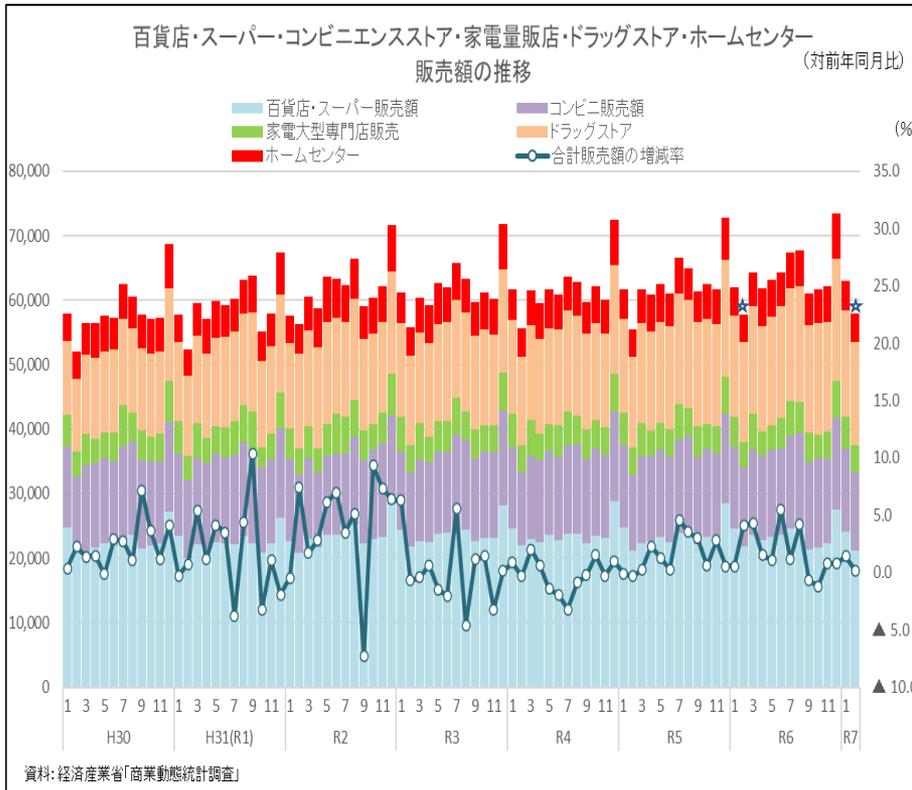
- ◆ 受注は昨年同時期に比べて若干増加傾向にある。
- ◆ 原油価格の高騰に伴い、材料の高騰が目立ってきている。

(以上、建設)

個人消費(流通・小売)

○2月は家電大型専門店が前年同月比7.4%、ドラッグストアで同3.7%、ホームセンターで1.9%上昇した一方で、百貨店・スーパーで同▲3.0%、コンビニで同▲1.4%となり、全体で同0.2%上昇となった。

○2月の新車販売台数(除く軽)は、前年同月比9.3%上昇と2ヶ月連続で前年同月を上回った。軽自動車は同24.8%上昇と2ヶ月連続で前年同月を上回った。合算では同14.5%上昇と、前年同月を2ヶ月連続で上回った。



現場の動き

- ◆ 42ヶ月連続で既存店ベースでプラス。(コンビニ)
- ◆ ボリュームカテゴリである大型アパレルにて多数のファミリー層の客単価が大きく減少しており、全体の客単価も減少している。(以上、県内商業施設)

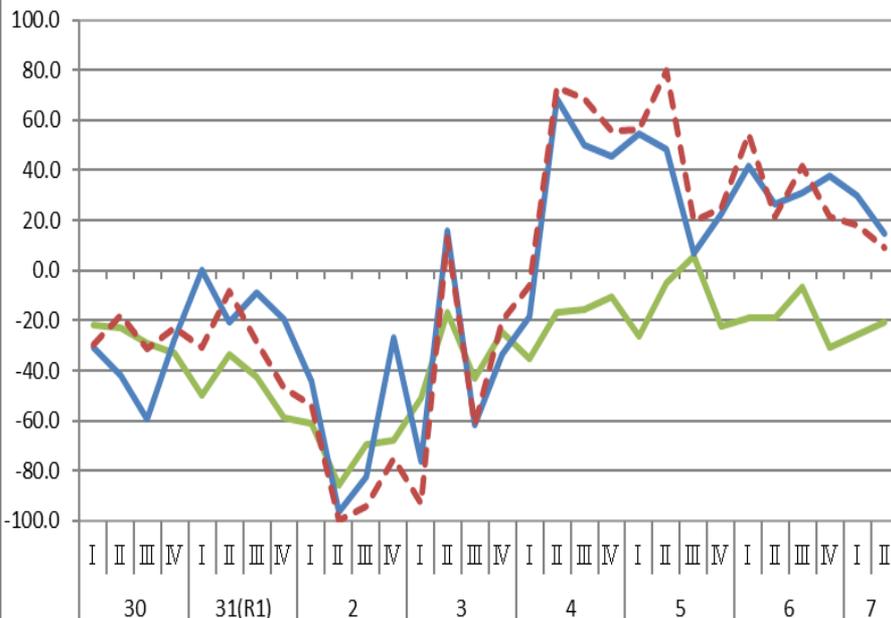
個人消費(流通・小売)－2

○4－6月期の売上高DI見通しは、小売業で前期比5.0ポイント上昇した一方で、サービス業(余暇関連)で同▲14.9ポイント、飲食店で同▲9.1ポイントとなった。

○同じく販売価格DI見通しは、飲食店で前期比▲18.1ポイント、サービス業(余暇関連)で同▲5.0ポイント、小売業で同▲1.2ポイントとなった。

県内企業の売上高DI(増加-減少)の推移

— 小売業 — サービス業(余暇関連) - - - 飲食店

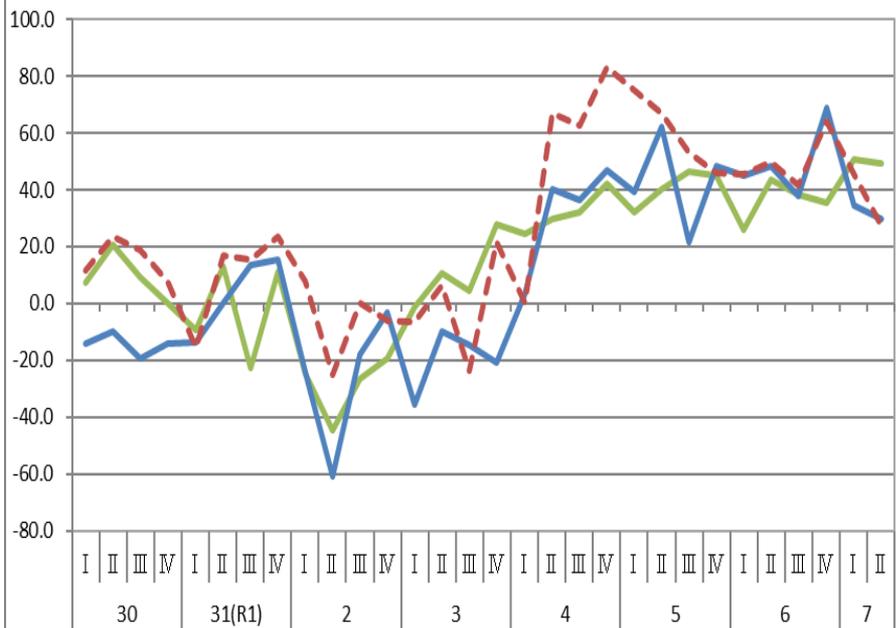


資料: (公財)岐阜県産業経済振興センター「岐阜県の景況調査」

(年)

県内企業の製品販売価格DI(上昇-下降)の推移

— 小売業 — サービス業(余暇関連) - - - 飲食店



資料: (公財)岐阜県産業経済振興センター「岐阜県の景況調査」

(年)

現場の動き

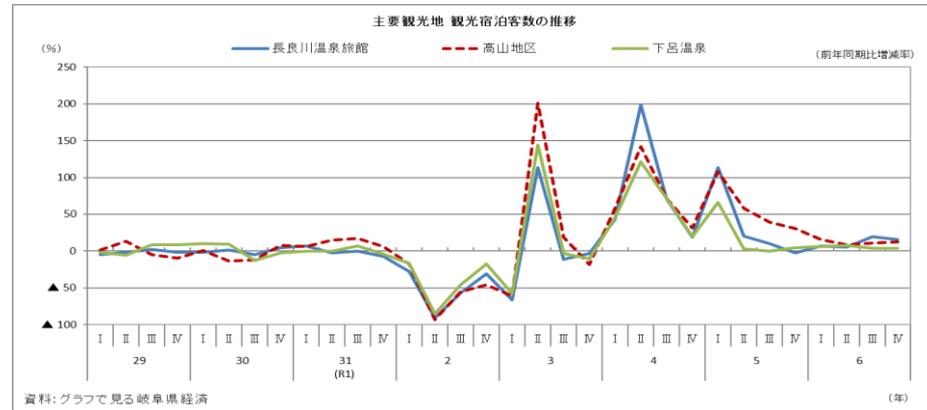
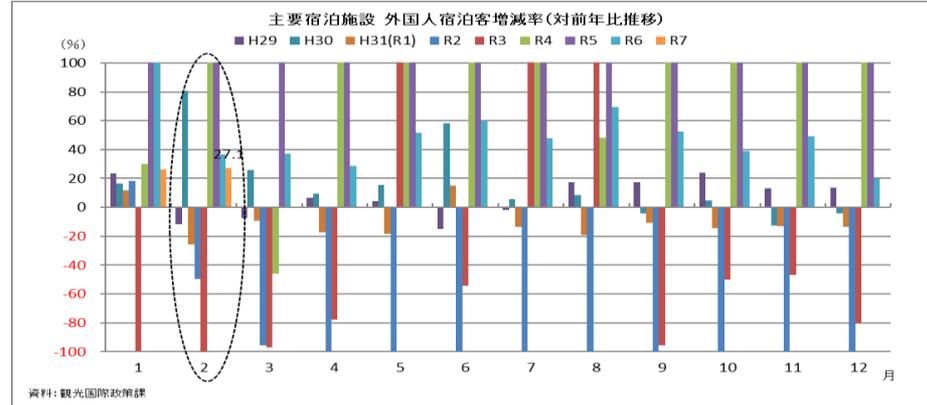
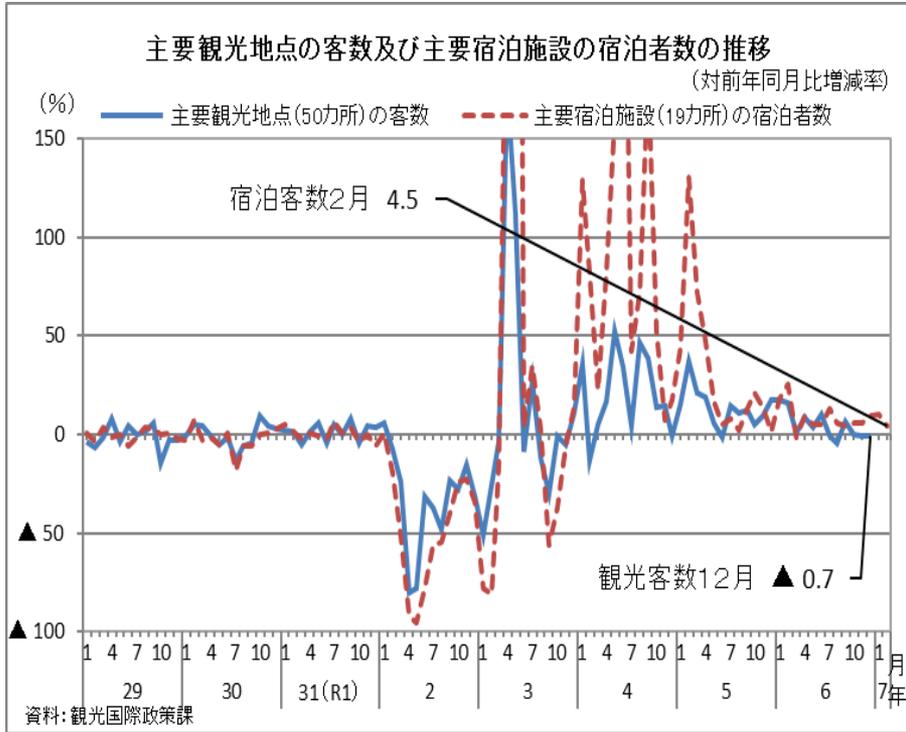
- ◆ 相変わらず来客数が少なく、今月も苦戦を強いられている。(柳ヶ瀬商店街)
- ◆ お客さんはやはり価格に敏感で、値上げしたのに関しては販売数が落ちる傾向にあるため、原材料や資材の値上げ分ほどは価格転嫁が出来ていない。(大垣市商店街)
- ◆ 会社向けの商品については年度末の駆け込み需要があったものの、購入金額は減少している。(大垣市商店街)

観光

○主要宿泊施設における2月の宿泊者数は、前年同月比4.5%増、令和元年同月比では、8.9%減となっている。

※主要観光地における2月の観光客数については、集計中。

○2月の主要宿泊施設における外国人宿泊者数は、コロナ前の令和元年同月比では、27.1%増となっている。

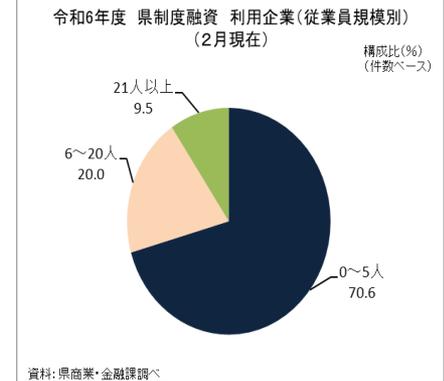
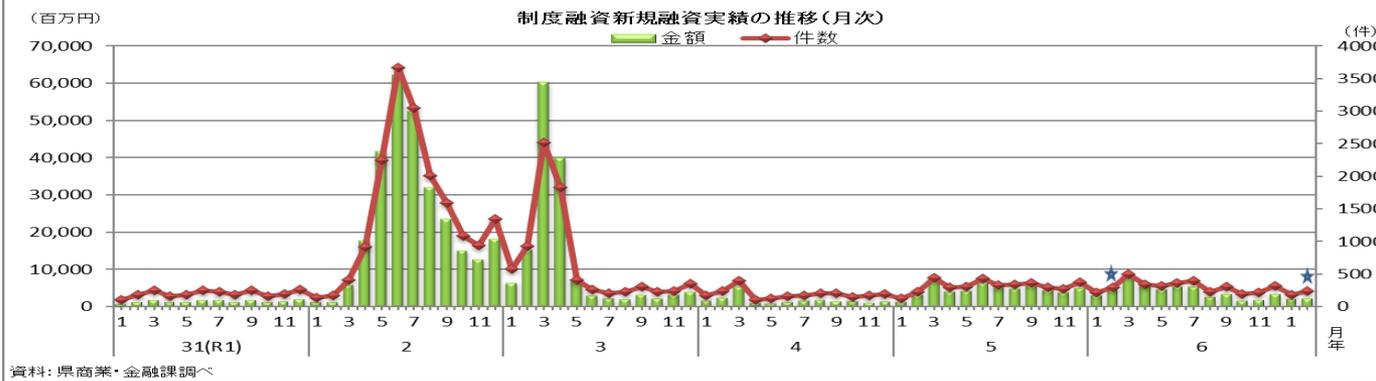
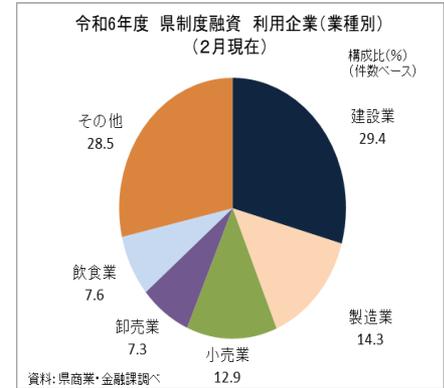
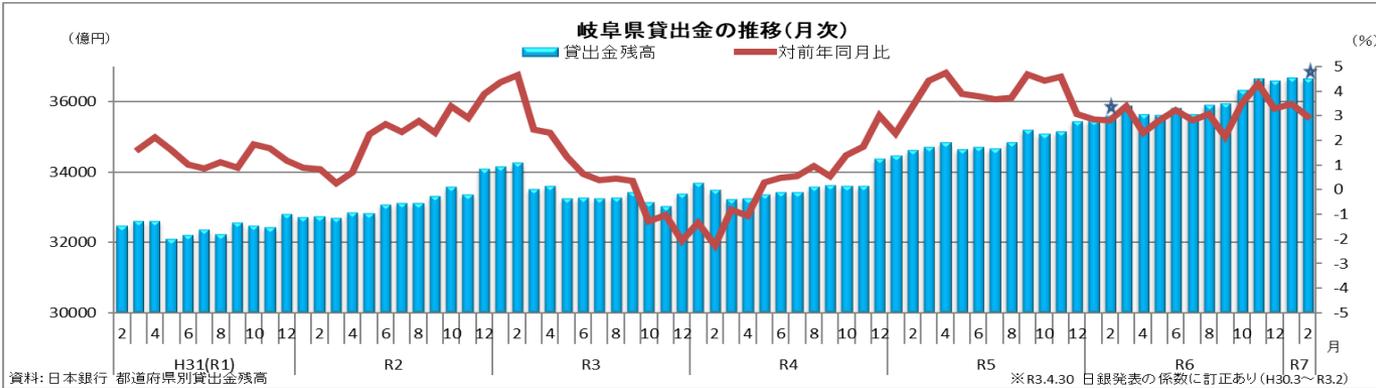


現場の動き

- ◆インバウンドが増加傾向。(高山市の複数の宿泊施設)
- ◆寒波や大雪の影響を受け、回復が鈍化。(高山市の複数の宿泊施設)
- ◆人材不足が深刻化しており、日本人の人材確保が困難。(岐阜市、高山市、下呂市の宿泊施設)
- ◆原材料等の物価や仕入れ単価の高止まりが継続。(高山市、下呂市の宿泊施設)

資金繰り

- 2月の岐阜県貸出金残高は、3兆6,647億円で前年同月比3.0%増加し、34ヶ月連続で増加。
- 2月の制度融資実績は、金額が2,472百万円で前年同月比▲47.4%、件数は233件で同▲22.1%と、金額、件数共に7ヶ月連続で減少した。
- 制度融資利用企業の従業員規模別は、5人以下の事業所が全体の70.6%を占めている。



現場の動き

- ◆ 全体的に資金需要が増えてきている印象にあるものの、金利上昇局面であるため、低金利の時と比べると予防的な資金調達をする事業者は減少している。
- ◆ 利上げを理由に資金調達を断念する事業者は少ないと予想している。

(以上、金融機関)

資金繰りー2

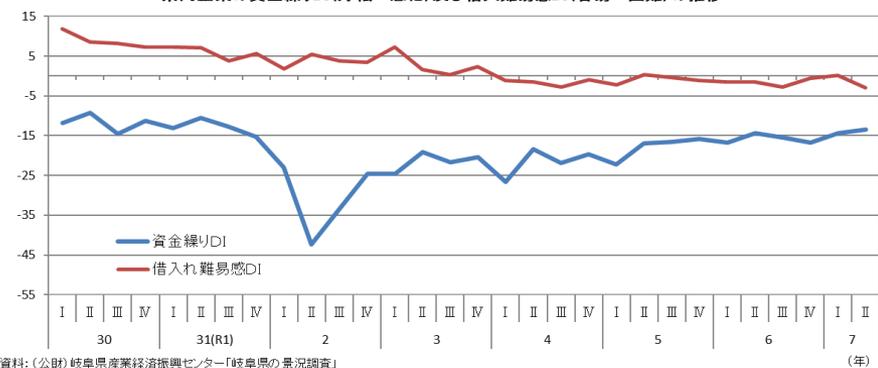
○4－6月期の資金繰りDI見通しは▲13.4で、前期比1.0ポイント増加となった。同借入難易感DI実績は▲2.9で、前期比▲3.1ポイントとなった。

○10－12月期の主要資金別新規制度融資実績は、経済変動対策資金で前年同期比359.2%、返済ゆったり資金で同114.9%増加した。元気企業育成資金では同1.5%増加と11期連続で増加した。

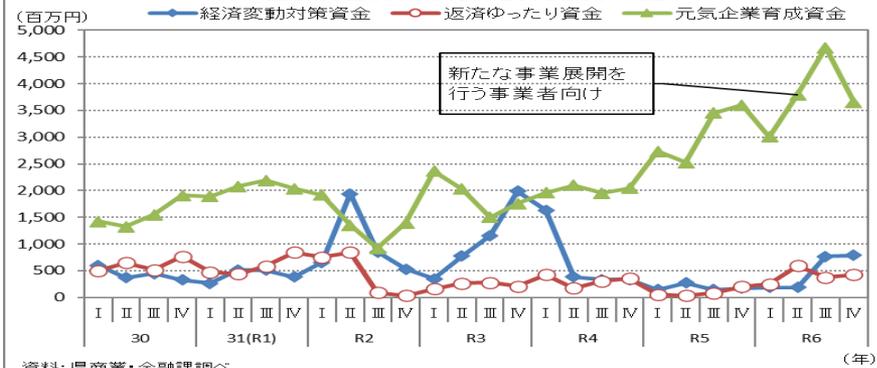
○2月のセーフティネット5号保証承諾実績は、件数が12件で前年同月比▲77.4%、金額は360百万円で同▲75.1%となった。

○2月の事故報告(保証協会付融資3ヶ月以上延滞)状況は、件数は83件で前年同月比▲6.7%、金額は677百万円で同▲26.0%となった。

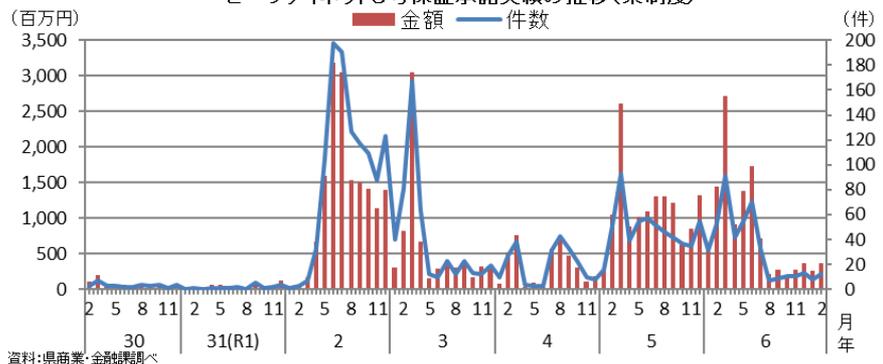
県内企業の資金繰りDI(好転－悪化)及び借入難易感DI(容易－困難)の推移



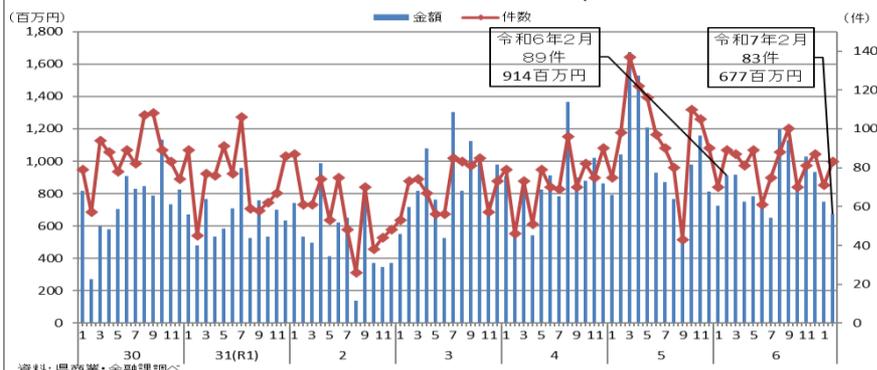
主要資金別新規制度融資額実績の推移



セーフティネット5号保証承諾実績の推移(県制度)

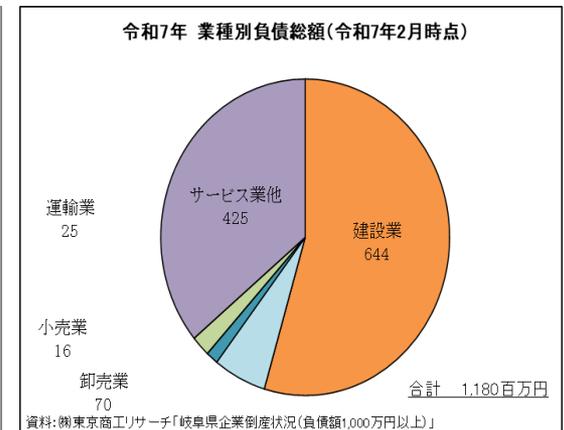
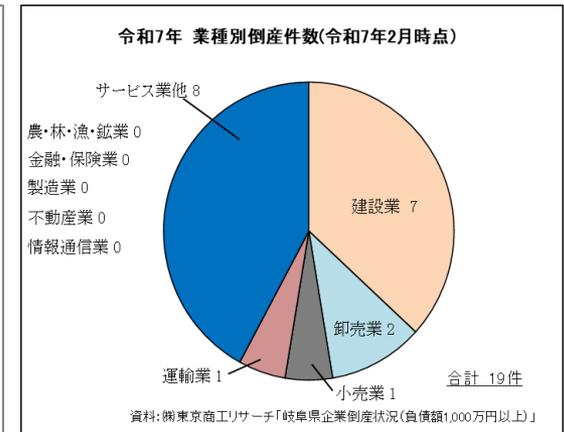
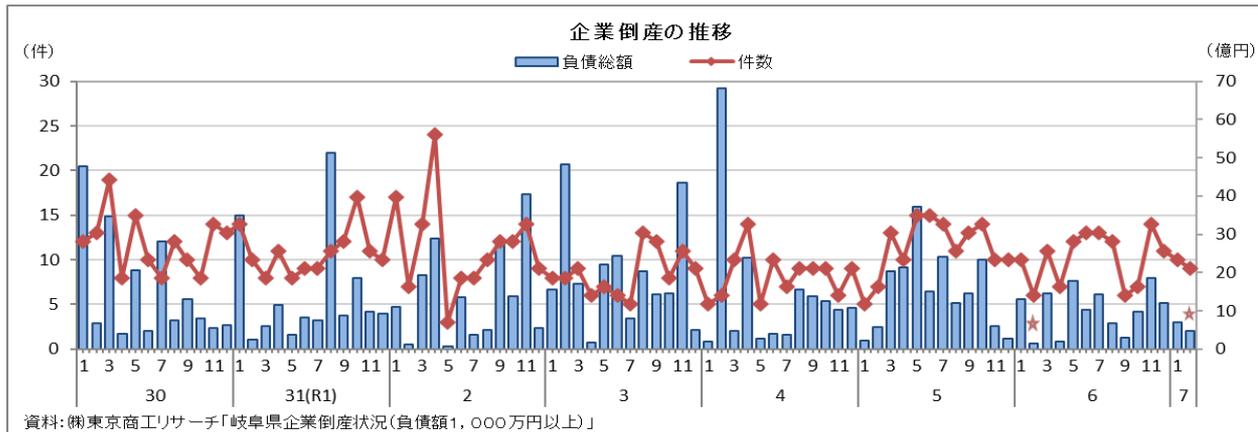


県信用保証協会 事故報告受付状況(毎月)



倒産

○2月単月の倒産件数は9件、負債総額は前月比▲216百万円の482百万円となった。
 ○令和6年2月は負債総額1億円以上の倒産は発生しなかったのに対して、令和7年2月は同倒産2件となった。負債総額は前年同月比327百万円増加となった。



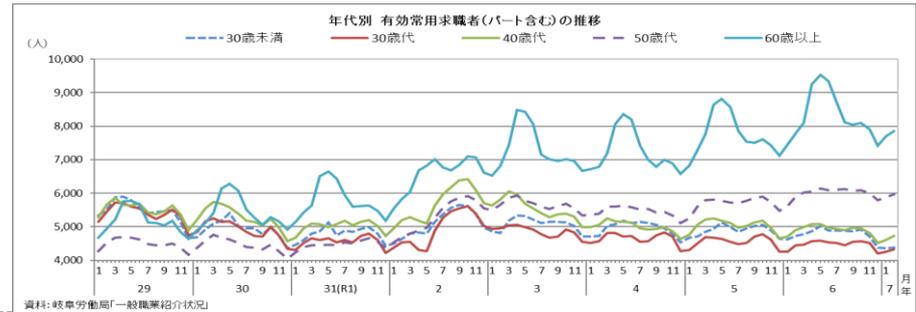
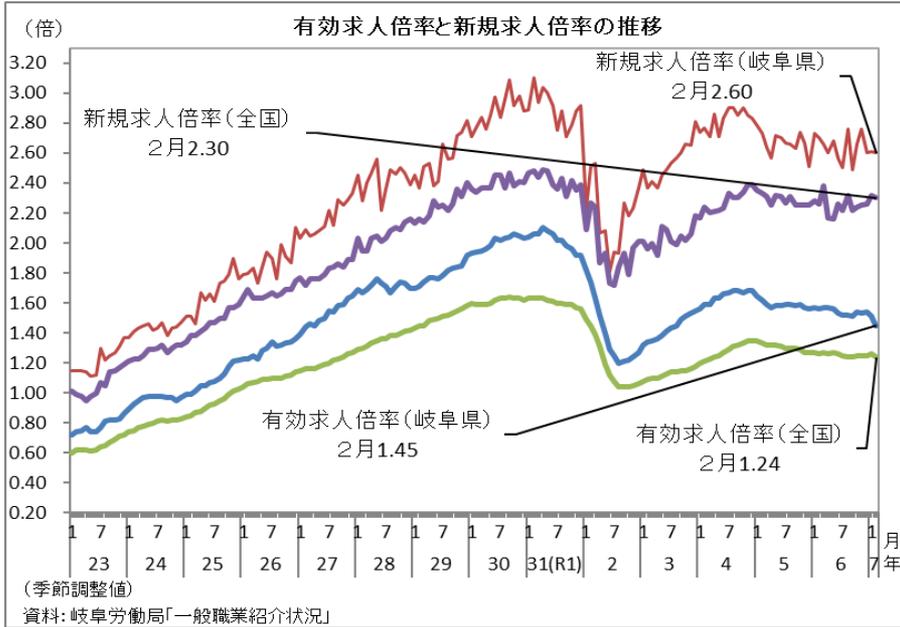
専門機関の分析(東京商工リサーチ・3月14日時点)

- ◆ 経済情勢については、円安に起因する物価高は続いており、価格転嫁は想定より進まない中小・零細企業の経営は依然として厳しく、原材料費や人件費高騰が収益を下押ししている。東海地区経済を支えている自動車関連産業の生産回復は進んでいるが、トランプ大統領が打ち出す関税政策に翻弄される懸念は高い。

雇用

- 2月の有効求人倍率は1.45倍と、前月比▲0.06ポイントとなった。
- 2月の新規求人倍率は2.60倍と、前月比▲0.01ポイントとなった。

- 2月の雇用保険受給者人員は、前月比▲6.5%となった。
- 有効常用求職者は、50歳代では24ヶ月連続、60歳代では25ヶ月連続で上昇した。



現場の動き

- ◆ 役職定年以降の給料は7割支給と定めていたことで、最低賃金額の引き上げにより新入社員の給料が勤続30年以上の社員の給料を上回る事態が生じているため、給与制度の見直しが必要となっている。(輸送用機械)
- ◆ 社員のIT関係のスキル不足を感じており、IT関係のスキルを持った人材に副業・兼業で仕事を依頼するべく調整している。(輸送用機械)
- ◆ 人手不足感が出てきたが、現時点では雇用を拡大するというよりも、多能工のような色々なことができる職員を増やして対応するという考えに軸足を置いている。(生産用機械)
- ◆ 継続的な社員育成・社員教育の継承のために正社員比率を高める必要がある点において、人員不足感があることから、派遣社員の半数を正社員にする予定。(プラスチック製品)

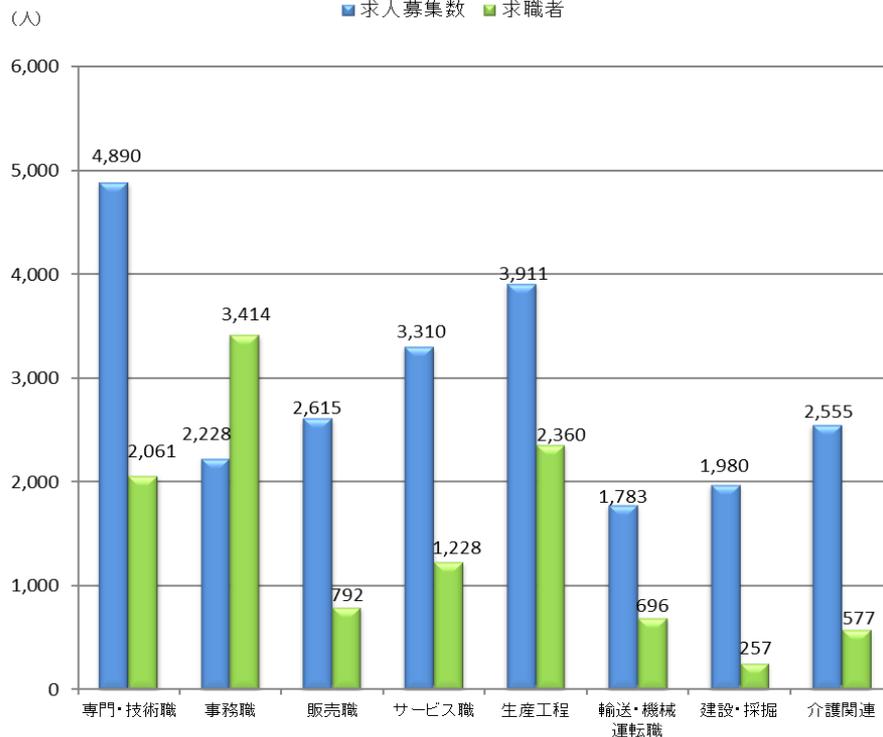
雇 用(職業別)

○有効求人倍率は、建設・採掘で7.70倍、介護関連で4.43倍、販売職で3.30倍、サービス職で2.70倍など、引き続き人手不足の状況は続いている。

○一方で、事務職の有効求人倍率は0.65倍に留まり、求職者のニーズと、求人側のニーズのミスマッチが続いている。

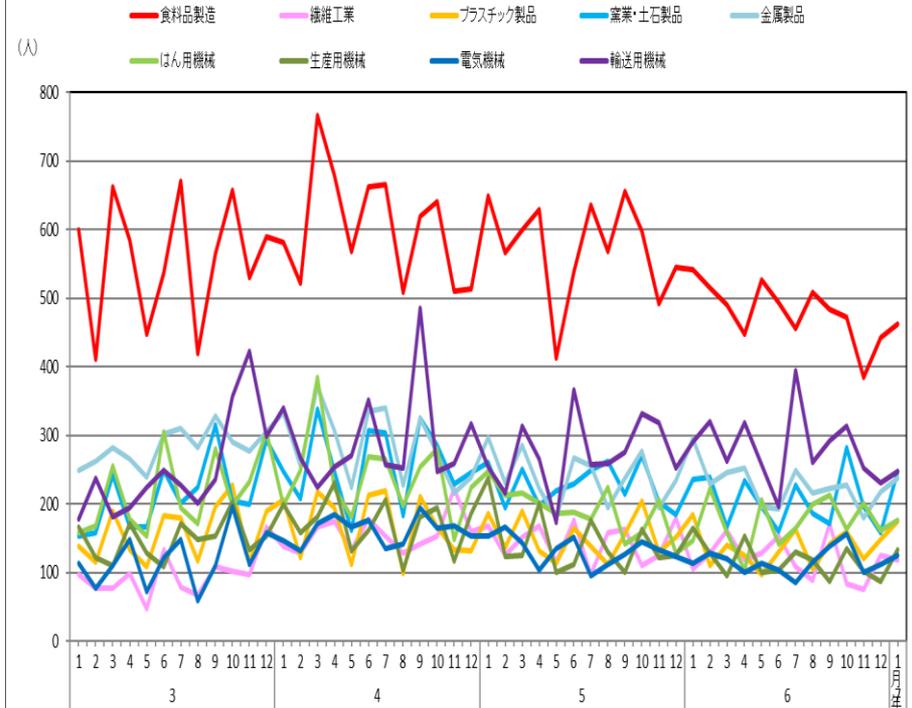
○2月の主要産業別の新規求人数は、プラスチック製品で前年同月比27.0%、輸送用機械で同4.4%増加した一方で、繊維工業で同▲37.5%、食料品製造で同▲26.2%、生産用機械で同▲25.8%、電気機械で同▲25.0%、窯業・土石で同▲23.8%、はん用で同▲10.4%、金属製品で同▲9.6%となった。

2月 職業別有効求人募集数・有効求職者数(常用的フルタイム)



資料：岐阜労働局「求人・求職バランスシート」

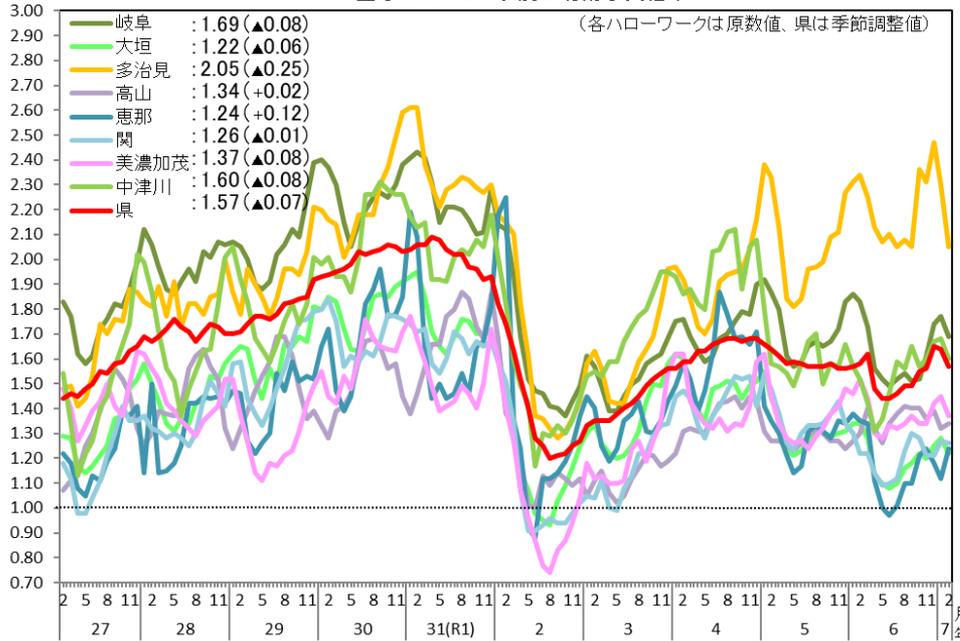
主要産業別 新規求人数(一般+パート)推移



資料：岐阜労働局「一般職業紹介状況」

雇用(地域別)

主なハローワーク別の有効求人倍率



注1: 大垣所分は揖斐出張所分を含む 注2: 平成21年4月以降の関所分は岐阜八幡出張所を含む
資料: 岐阜労働局「一般職業紹介状況」

○1月の主なハローワーク別の有効求人倍率は、高山、恵那で前月比で増加となった。

現場の動き(前月比)

<ハローワーク岐阜>

- ◆求人者数は横ばい、求職者数は増加。
- ◆雇用保険受給者数はやや減少。

<ハローワーク大垣>

- ◆求人者数、求職者数はやや増加。
- ◆雇用保険受給者数はやや減少。

<ハローワーク多治見>

- ◆求人者数、求職者数は横ばい。
- ◆雇用保険受給者数はやや減少。

<ハローワーク高山>

- ◆求人者数は増加、求職者数はやや増加。
- ◆雇用保険受給者数はやや増加。

<ハローワーク恵那>

- ◆求人者数は減少、求職者数は増加。
- ◆雇用保険受給者数は増加。

<ハローワーク関>

- ◆求人者数はやや減少、求職者数は増加。
- ◆雇用保険受給者数は減少。

<ハローワーク美濃加茂>

- ◆求人者数、求職者数は減少。
- ◆雇用保険受給者数は横ばい。

<ハローワーク中津川>

- ◆求人者数はやや減少、求職者数は増加。
- ◆雇用保険受給者数は増加。

<窓口の様子>※前月比

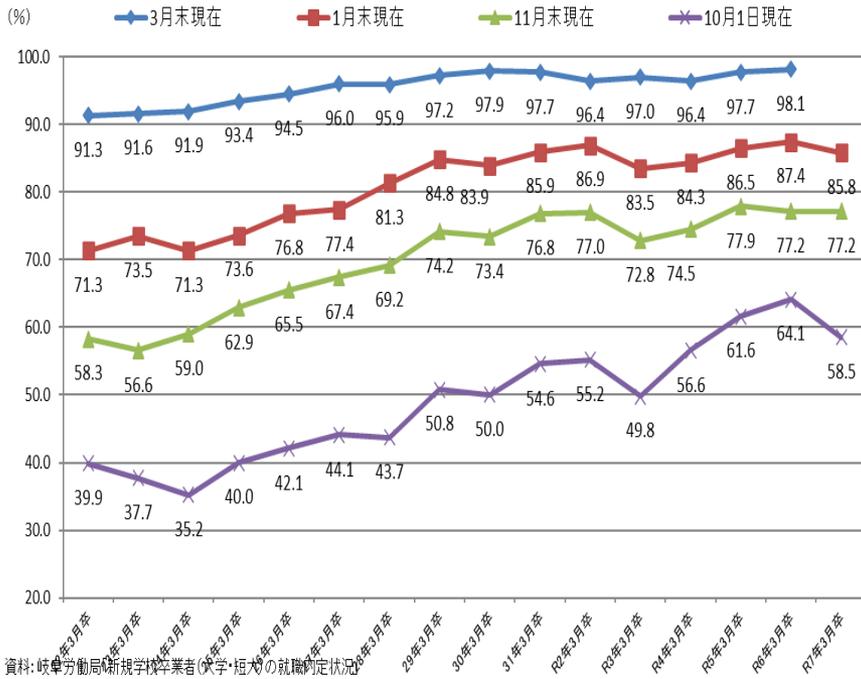
- ◆恵那、関、美濃加茂、中津川で混雑している、岐阜、大垣でやや混雑している、多治見、高山で同じくらいの状況。

雇 用(大学・短大新卒者の就職)

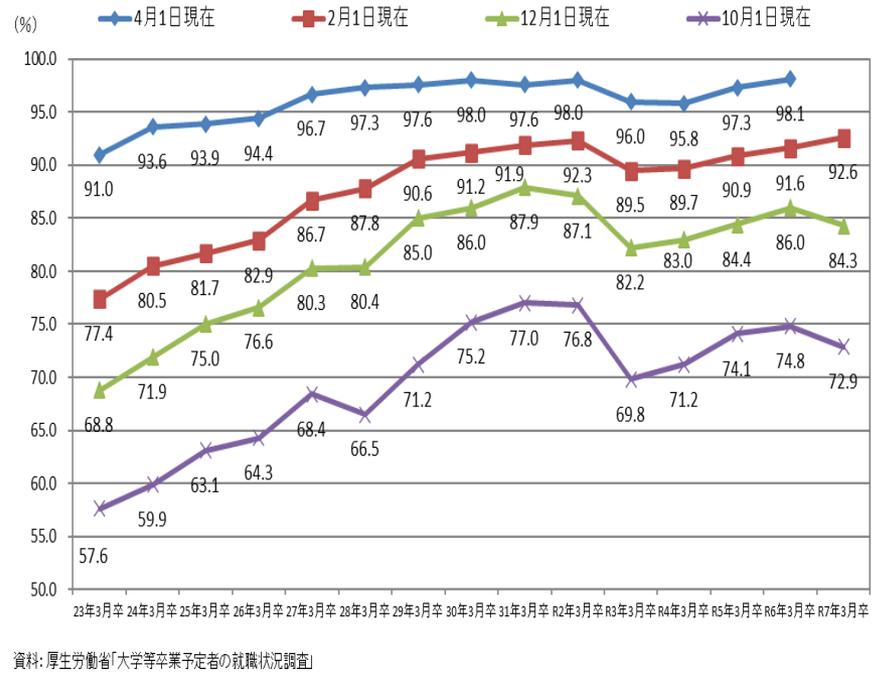
○岐阜県の令和7年1月末現在の大学・短大卒業者(令和7年3月卒業)の就職内定率は、85.8%であり、前年同時点と比べ▲1.6ポイントとなった。

○全国の令和7年2月1日現在の大学卒業者(令和7年3月卒業)内定率は92.6%であり、前年同時点と比べ0.7ポイント増加となった。

新規卒業者(大学・短大)の就職内定率の推移<岐阜県>



新規卒業者(大学)の就職内定率の推移<全国>



現場の動き(2025卒、2026卒の動きなど)

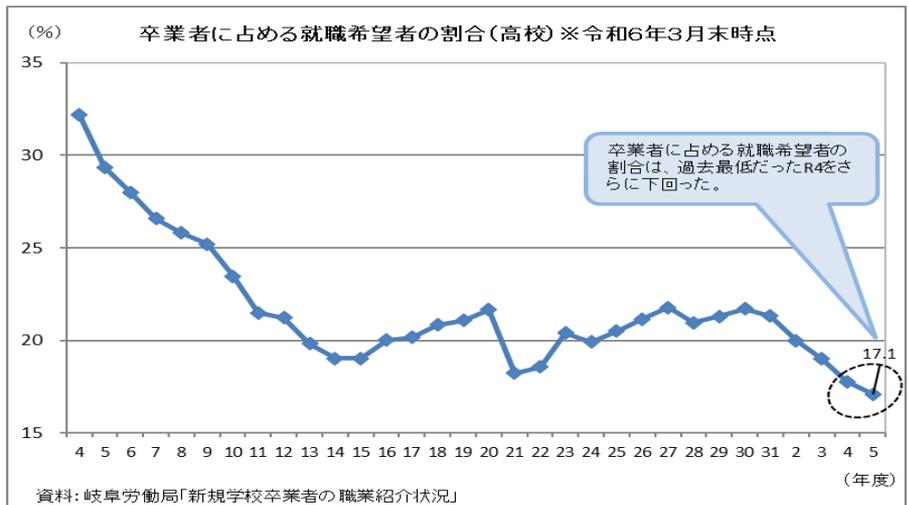
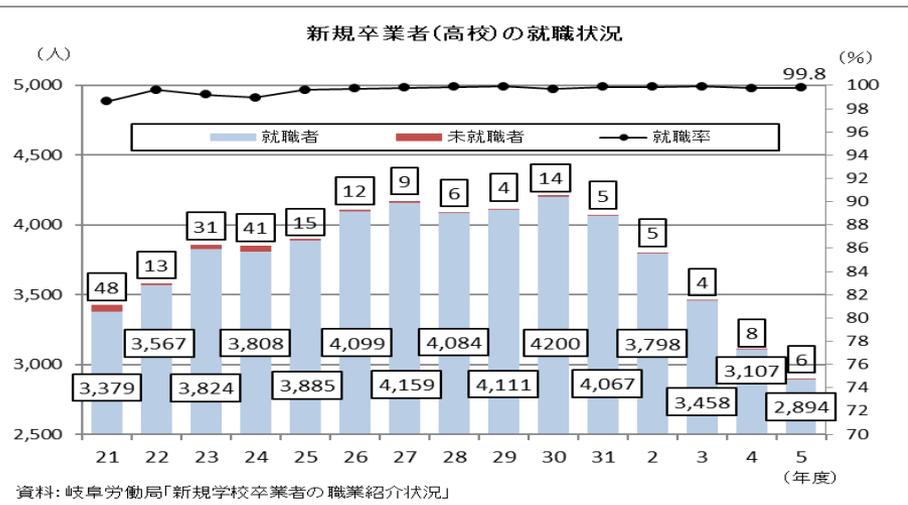
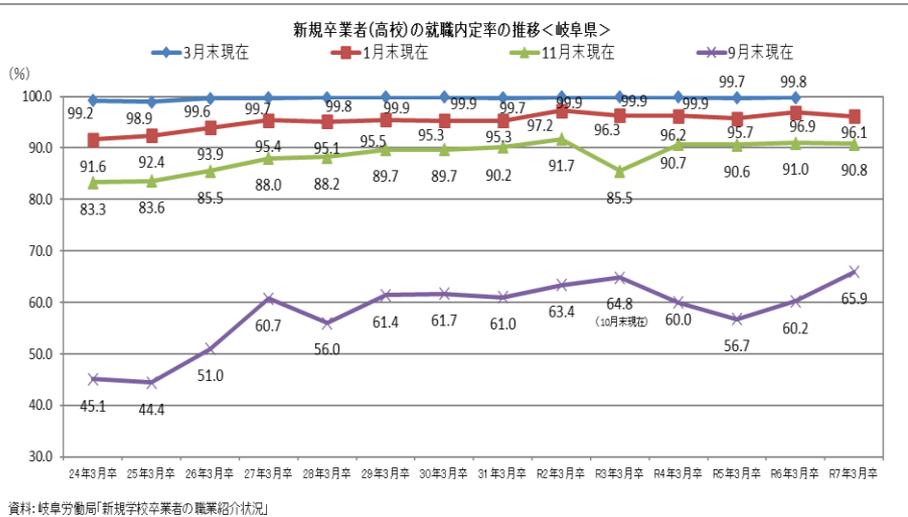
<大学へのヒアリング>

- ◆ 25年卒からの相談は無い。内定状況は9割程度で昨年と同様である。
 - ◆ 26年卒からの相談は先月と比べると選考に関する内容が増えてきている。2年生からの就活準備に関する相談も増えてきた。
- (以上、岐阜・愛知県内大学)

雇 用(高校新卒者の就職)

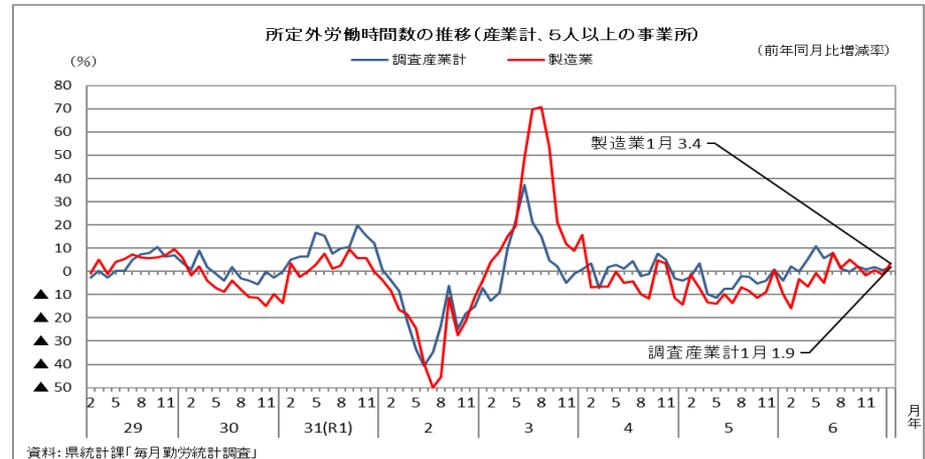
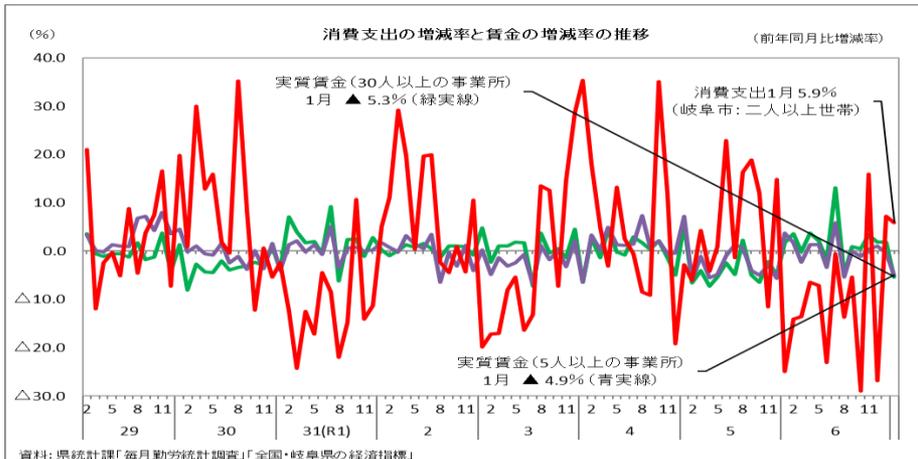
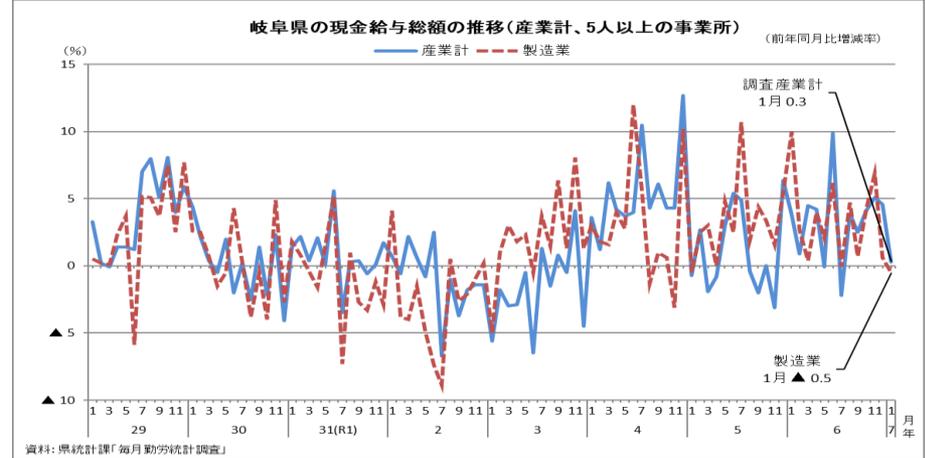
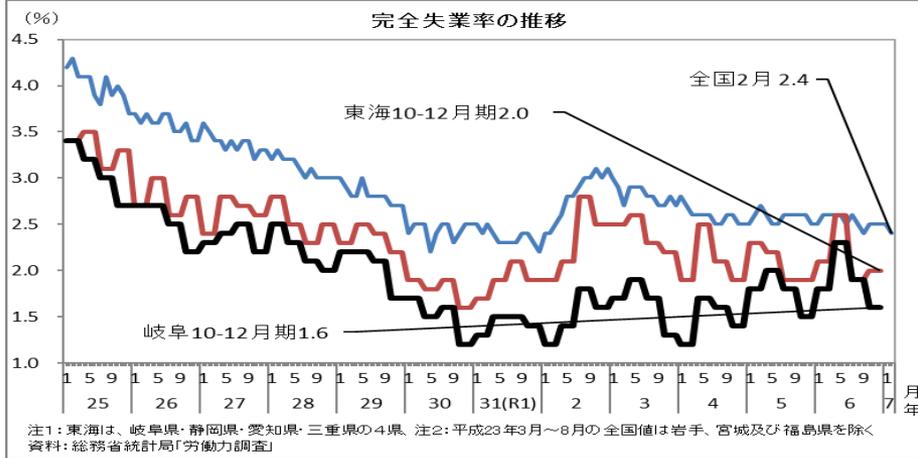
○岐阜県の令和7年1月末現在の高校卒業者(令和7年3月卒業)の就職内定率は96.1%であり、前年同時点と比べ▲0.8ポイントとなった。

○全国の令和6年9月末時点の高校卒業者(令和7年3月卒業)の就職内定率は63.2%であり、前年同時点と比べ0.2ポイント上昇した。



雇 用(完全失業率等)

- 全国の2月の完全失業率は2.4%で前月比▲0.1%となった。岐阜県の10-12月期の平均は1.6%で前期比▲0.3%となった。
- 1月の現金給与総額は、調査産業計で前年同月比0.3%上昇、製造業で同▲0.5%となった。
- 1月の実質賃金増減率は、30人以上の事業所で前年同月比▲5.3%、5人以上で▲4.9%となった。1月の消費支出については同5.9%増加となった。
- 1月の所定外労働時間数は前年同月比で3.4%増加となった。



< 経済・雇用の現状（総括） >

- 製造業は、1月の鉱工業生産指数は前月比▲1.4%となった。ヒアリングでは、半導体関係の受注が戻ってきたとの声が聞かれる一方で、飛翔体部門の受注は昨年から変わらず旺盛だが、自動車部門はやや右肩下がりの傾向との声や、受注の増え方が鈍化しているため、主力の部品から完成品の製造へシフトしているとの声が聞かれた。
- 地場産業は、1月の鉱工業生産指数は、木材・木製品、食料品、家具、パルプ・紙、窯業・土石で下降した。ヒアリングでは、燃料費の高止まりや物流費・労務費のコストアップにより、増収だが大幅減益となっているとの声や、需要の減少を主因として、売上も減少傾向が続いているとの声が聞かれた。
- 設備投資は、2月の全国の金属工作機械受注額は、前年同月比3.5%増加となった。ヒアリングでは、脱炭素化に対応した設備投資として、エネルギーの見える化を導入したとの声が聞かれる一方で、資金繰りに苦慮しており建屋の修繕を10年先送りにするとの声が聞かれた。
- 個人消費は、2月の販売額は、全体で前年同月比0.2%増加となった。ヒアリングでは、コンビニで42ヶ月連続で売上増となったほか、生鮮食品スーパーが引き続き好調に推移しているとの声が聞かれた。
- 観光は、宿泊者数はインバウンド客の増加等により、前年同月と比較しプラスとなるなど、回復傾向にあり、コロナ前と同程度まで戻ってきている。宿泊施設からのヒアリングでは、人手不足に苦慮しているとの声が多くあり、外国人人材を活用する施設もあった。
- 企業の資金繰りは、2月の制度融資実績は、金額で7ヶ月連続で減少となった。全体的に資金需要が増えてきている印象にあるものの、金利上昇局面であるため、低金利の時と比べると予防的な資金調達をする事業者は減少しているとの声が聞かれた。
- 雇用面は、2月の有効求人倍率は1.45倍と5ヶ月ぶりに1.50倍を下回った。ヒアリングでは、人手不足感が出てきたが、現時点では雇用を拡大するというよりも、多能工を増やして対応するという考えに軸足を置いているとの声や、定年以降の給料は7割支給と定めていたことで、最低賃金の引き上げにより新入社員の給料が勤続30年以上の社員の給料を上回る事態が生じているため、給与制度の見直しが必要となっているとの声が聞かれた。